

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	市単独土地改良事業			
予算科目	6款 1項 8目			
総合計画での位置付け	産業の振興～もりもり元気なしごとづくり～ 農業の振興			
所管課情報	担当課:	農林水産課	電話番号(内線):	579
記入者情報	所属長:	米井 司	担当責任者:	角田 栄治
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	農業者等(受益者)			
事業の必要性	要望箇所の農業用施設の改修を行うことで、草刈、水路の泥上げ等の維持管理を軽減し、生産性の向上を図る。			
施工方法、場所	【施工方法】	請負	【施工場所】	市内一円
運営方法	【運営方法】	受益者	【運営費(予定)】	
事業の目的	農業基盤整備を促進し、農業経営の合理化及び生産性向上と地域の環境整備を促進する。			
事業の内容	農村地域の農道、用排水施設、ため池等の整備を行う。			
改善策の具体的な取り組み(当初)	受益者の負担を軽減するため、受益者負担金率の見直しを実施した。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳								
項目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算				
事業費	直接事業費	34,245	40,905	1,087	29,238			
	人件費	3,999	4,067	2,033	4,067			
	合計	0	44,972	3,120	33,305			
人件費内訳	人工数	0.50	0.50	0.25	0.50			
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135			
	補助事業人件費	0	0	0	0			
	人件費	3,999	4,067	2,033	4,067			
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0			
	県支出金	0	0	0	0			
	地方債	0	0	0	0			
	その他	12,132	6,620	0	4,971			
	一般財源	26,112	38,352	3,120	28,334			
実施スケジュール								
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降	
賃金	1,046	810	810	800	800	800	800	
委託料	25,850	4,933	5,730	5,000	5,000	5,000	5,000	
使用料及び賃借料	750	700	700	750	750	750	750	
工事請負費	19,900	34,300	37,500	35,000	35,000	35,000	35,000	
原材料費	234	162	162	200	200	200	200	
年度別事業費	47,780	40,905	44,902	41,750	41,750	41,750	41,750	
財源	国・県支出金							
	地方債							
	その他	23,040	6,860	7,500	7,000	7,000	7,000	7,000
	一般財源	24,740	34,045	37,402	34,750	34,750	34,750	34,750
国・県支出金等名称							0	

成果指標				
成果指標	実施事業量÷採択要望事業量			
指標設定の考え方	要望事業量に対する実施事業量の割合を上げることにより、生産性の向上を図ることになる。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	
目 標	0%	-	-	63.3%
実 績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	受益者の高齢化及び減少により、一人当たりに係る負担が増大しているため、農業用施設の改修等は農村景観保全には有効な手段と考えられる。今年度の予算に対する執行率が低くなっているが、これは繰越工事が多かったため、実施予定の事業はほぼ対応できた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	農業従事者の高齢化等により農業施設の管理に苦慮しており、事業負担金の支払いにも苦慮している。このような状況であることから、受益者負担金を軽減し事業促進を図った。今後も地元からの事業要望に対し、現地調査等を行い、必要性・緊急性の高い土地改良事業に対し当事業での対応や指導・助言を行い、事業推進を図る必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	行政評価委員会による外部評価抽出事業につき、外部評価に付する。

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	・現地調査を行い、必要性、緊急性の高い事業を進めることが大事である。急がなければいけないところ が対応できないのであれば、どう打開できるのか、実施体制も含めて検討すべきである。・平成25年度は 実施事業量が30件に対し22件であったという説明があった。その数値化した表現も記載すると理解しやす い。・10年、15年後にその地域に農業従事者がいるかどうか。後継者づくりを是非進めてほしい。
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	